



AJEL

日本ラテンアメリカ学会 会 報



AJEL

1996年4月10日

No. 56

1. 第17回定期大会、理事改選へ
2. LASA会費の納入代行取り止め
3. 会員名簿発行へ
4. 理事会報告
5. 研究部会報告
6. 近著紹介
7. ヨーロッパ報告
8. 近着会員業績
9. 事務局から

1. 民博で第17回定期大会 地域統合テーマにシンポ 新選挙規定で新執行部を選出

大阪の国立民族博物館を会場に6月8日(土)、9日(日)の両日開催される日本ラテンアメリカ学会第17回定期大会のプログラム概要が、3月16日行われた学会理事会で検討された。それによると6つの分科会が予定されており会員22人が研究発表を行うほか、シンポジウムではNAFTA、メルコスルなどのリージョナリズムの動きを反映して「ラテンアメリカの地域統合」が取り上げられることになった。これとの関連で記念講演には、研究のため昨年9月から日本に滞在しているコレヒオ・デ・メヒコのOmar Martinez教授に「APECとラテンアメリカ」をテーマに依頼することになった。

第17回定期大会は、2年に一度の理事改選期に当り、2期務めた山田理事長ほか5名の理事が退任する。今回の理事選出は、1994年6月に愛知県立大学(名古屋)で開催された第15回定期大会で可決された改正会則および理事選挙規則にもとづいて行われる。理事会としては理事数を「15名以内」(現行10名)との新規定に照らして12名に増員することを

総会に提案する方針である。

改正会則および規則によると、会員のうち連続2期理事を経験したものは次の2期(4年間)被選挙権を失うことになる。選出方法は、6名連記の投票となり、このうち3名については東日本、中部日本、西日本の3ブロックの被選挙権者から各1名記名することになり、残り3名はブロックにかかわらず自由投票になる。このため理事の大幅な入れ替えが実現することになると予想される。会員の積極的な定期大会出席が期待されている。

2. LASA会費の納入代行を終了 残金はラ米研究者招へい基金へ

3月16日開催の理事会で、米国ラテンアメリカ学会(LASA)への会費納入代行を終了することにし、事後処理策を検討した。

学会事務局では、1993年からLASAへの会費納入を代行してきたが既報(会報第55号)のような理由から所期の目的を達したと判断し、会員によるLASAへの直接納入方式に切り替えることにした。切り替えにともなうLASA団体加盟会費の新納入方式については、今後理事長とLASA事務局長の交渉に基づき次回理事会と総会にはかることになった。

なお1996年度のLASA口座の決算は別表のとおりだが、為替リスクを見込んで会費を徴収したことによる為替差益などで、結果的に15万6162円の残金が発生した。このため理事会では、LASA大会へのラテンアメリカ人若手研究者の参加を支援する目的で、旅費補助を条件としてLASAの該当基金に1400から1500ドル見当を寄付し、残金を残務処理経費として学会の一般会計に移すことにした。その結果は、次期総会で報告されるが、この決定について意見のあるジョイント・メンバ

一はあらかじめ学会事務局に連絡をして欲しい。

1996年度LASA口座決算報告書

〔収入〕

1. 前年度残金	158,287円
2. 郵便振込	448,800円
(ジョイント・メンバー93人分)	
計	607,087円

〔支出〕

1. 会費振込	410,349円
2. 個人への返金	15,180円
(メンバー外、払い過ぎ、二重払い)	
3. 郵便、振込手数料	5,396円
4. 送料・事務負担	20,000円
計	450,925円

〔残金〕 156,162円

3. 2年ぶりに会員名簿改訂へ 遅れている方は至急資料提出を

学会では、会員名簿を2年ぶりに改訂することになった。現会員名簿は1994年度版であるが、その後会員が着実に増え500人近くに上っているほか、今年が選挙年に当り6月の定期大会で役員選挙が予定されているため。

すでに学会事務局より「名簿および事務局登録情報原簿」を会員諸氏に発送済みで4月10日までの返送をお願いしているが、手元に届いていない方は学会事務局までご連絡を。また返送が遅れている方は至急返送をお願いします。

4. 理事会報告

○第75回理事会

日 時：1996年3月16日(土)

場 所：上智大学

出席者：山田理事長、松下、アンドラーデ、
石井、田中、二村、畑、堀坂(書記)
(委任：細野、欠席：三田)

1. 学会事務局によるLASA会費納入代行を終了する方向でその処理策を検討した。

残金15万6162円については1400～1500ドル見当の金額を「LASA大会へのラテンアメリカ人若手研究者の旅費補助」を目的としたLASAの基金に寄付したのち、残金を残務処理の経費として学会の一般会計に移すこととした。LASA団体加盟会費の新納入方式については、今後理事長とLASA事務局長の交渉に基づき次回理事会と総会にはかることになった。(2「LASA会費の納入代行終了」参照)

2. 会員名簿の改訂と収集する情報項目を決定し、次期総会までに発行することになった。(3「会員名簿発行準備」参照)
3. 編集委員(年報担当)より年報第16号の採用原稿が論文6点、研究ノート1点となった旨報告があった。
4. 編集委員(会報)より第56号の編集方針について説明があり了承された。
5. 研究部会委員より東日本、中部日本、西日本の研究部会開催状況の報告があった。
6. 1997年4月にメキシコのグアダハラハラ市で開催予定のLASA大会への会員の積極的な参加を会報を通じて呼びかけることになった。
7. 事務局担当の運営委員に村上勇介会員(国立民族博物館)を決定した。
8. 第17回定期大会の準備委員長(山田理事長)よりプログラム案が報告され、検討のうえ了承された。(1「第17回定期大会」参照)
9. 定期大会時の総会で予定されている次期理事選出の手筈等を検討した。1994年の第15回定期大会での学会会則および理事選挙規則の改正にともない理事数を現行の10人から12人に増員することを総会に提案することになった。(1「第17回定期大会」参照)
10. 増田義郎会員より申し出のあった民族学振興会およびドイツのイペロアメリカ研究所がドイツで予定しているラテンアメリカに関する国際シンポジウムを「共催」の形で支援することを了承した。
11. 新入会員10人、同準会員1人および退会会員1人を承認した。

LASAメキシコ大会にふるって参加を
97年4月17日～19日、グアダハラで

LASAの第20回大会が来年の4月17日から19日の予定でメキシコのグアダハラで開催される。共通テーマは“Latin America Towards the *Fin de Siècle*”。これまでLASA大会は主として国内で行われてきたこともあり、ラテンアメリカでの大会にラ米研究者の期待が集まっている。もっとも日本の会員にとっては年度はじめに当るため、どれだけの会員が出席でき

るか、アンドラーデ理事らLASA・日本タスクフォース・メンバーは気をもんでいる。発表やシンポジウムなどを希望する会員、あるいはアイデアをもっている会員は至急、アンドラーデ理事にご連絡を。

電話：03-3238-3530

FAX：03-3238-3229

e-mail：ibero@hoffman, cc.
sophia. ac. jp

5. 研究部会報告

○西日本部会

昨年12月16日(土)同志社大学今出川校地において西日本研究部会が開催された。今回は、林美智代会員と会員外から広島市立大学の上村直樹氏を迎え、2つの発表が行われた。年末のあわただしい時期にもかかわらず、14名が参加し活発な討論が行われた。

(松久玲子)

○第1報告：ラテンアメリカにおける 革命運動と米国

—ボリビアとグアテマラを中心に—
上村直樹(非会員：広島市立大学)

上村氏は、アメリカ合衆国のラテンアメリカの革命政権に対する外交政策を、Cole Blasierの理論モデルに沿って、メキシコ、グアテマラ、ボリビア、キューバ、ニカラグアを事例に取り上げ分析した。アメリカ合衆国の外交政策の決定に影響を与える要因として、利害対立の解決の可能性、域外大国の介入の可能性をあげ、さらにBlasierの理論的枠組みを補完する分析枠組みとして、アメリカ合衆国と革命政権との政策の相互作用と自由主義的イデオロギーを提示した。革命政権と融和が成立したメキシコ、ボリビアへの外交政策を取り上げ、アメリカ合衆国の経済援助を通じた経済介入により、自由主義への方向付けが行われた事例を示した。

○第2報告：16・17世紀メキシコに

おけるタラスコ社会について

—スペイン支配とインディオ支配層—
林 美智代

林会員は、メキシコ植民地社会におけるミチョアカン地方のスペイン支配について、Carlos Parodes Martínez ed, “Y por mi visto... Mandamiento, Ordenanzas, Licencias y otras disposiciones virreinales sobre Michoacán en el siglo XVI”, Morelia, 1994の史料を駆使して、プリンシパル層に焦点をあて、スペイン統治におけるその役割、経済状況、規模、スペイン支配層との関係などの実態に迫った。スペインはプリンシパル層によるタラスコ社会の間接統治を行った。プリンシパル層はインディオ貴族のプリンシパル化により形成されたが、時代が下るに従いその序列が乱れ層が拡大した。彼らは、スペイン支配層と協力・依存関係を保ちながらその権力を維持したが、17世紀にはいると両者の関係に変化の兆しが見えた。

○東日本部会

昨年11月25日(土)、上智大学において東日本の研究部会が開催された(出席者19名)。「ラテンアメリカにおける社会保障制度と福祉国家」という共通テーマのもとで、子安昭子会員「ブラジルの社会保障制度と福祉国家」、谷洋之会員「メキシコにおける福祉国家像」、丸岡泰会員「コスタリカの社会保障」の報告があった。

予定時間を30分程延長して6時半まで、活発な質疑応答が続いた。主な質問・議論は、福祉国家とは何か（ラテンアメリカは福祉国家の枠で論じられ得るのか）、また福祉国家は何のためにあるのか（ラテンアメリカでは何が期待されているのか）、メキシコのPRONASOLのような社会政策は保守派に対していかなる説得性をもち得るのか、ラテンアメリカ諸国において社会保障制度が比較的早期に導入された理由・その意味するところは何か、といった点に関して行なわれた。個人的には、ラテンアメリカと福祉国家のイメージは結びつきがたいのだが、「コーポラティスト的」社会保障制度の改革と財政問題の解決が、3カ国に共通する現在の課題といえそうである。報告の要旨は以下のようである。

（畑 恵子）

○第1報告：ブラジルの社会保障制度と福祉国家論

子安昭子（上智大学）

従来「福祉国家」が英国や北欧諸国をイメージする概念であるとするならば、ブラジルについて福祉国家論を論じることは妥当だろうか。こうした問題意識のもとに、本発表ではブラジルの社会保障制度の歴史と現状を概観した。特にブラジルの社会保障制度が労働者（＝社会）の不満を解消するために国家が中心となって導入したものであり、労働者が権利として獲得するというよりもむしろ「贈与的な性格」を強く持つ制度として始まったことに注目した。発表の結論として、ブラジルについては、あてはめる「福祉国家」の定義次第であるとともに、1920年代から制度整備が進められた点や30年代にバルガス政権の下で制度が普及した点を考慮した場合、マロイ（James M. Malloy）のいう「コーポラティスト的な福祉制度」がある程度まで適当ではないかと指摘した。

○第2報告：メキシコにおける福祉国家像

谷 洋之（常葉学園大学）

本報告は、メキシコにおける福祉政策を概観し、その思想的背景を探っていく中で、同国がいわゆる「福祉国家」の名に値するのかどうかを検証しようとするものであった。メキシコは、1920年代半ばから社会保障政策の導入を開始し、その後順次その適用範囲を拡

大していくことになるが、その歩みは遅々としたものであった。また、それは強い交渉力を持つ労組などから優先的に適用されていたことから、制度自体が逆進性を持つなどの問題点も指摘されている。さらに、特にPRI体制確立後は、社会保障制度の整備が同体制強化の手段として使われることも少なくなかった。

メキシコは、理念としては、いわば先進国型の「福祉国家」を目指してはいたものの、それを社会全体には遂に行き渡らせることができず、「福祉国家」を目指すというその方向性も80年代の経済危機の到来とともに事実上放棄されることになった。

80年代以降、メキシコは新自由主義的な経済政策を推進していくが、そのような中で「国民連帯プログラム（PRONASOL）」という社会政策が開始される。たしかにこの政策は広範なものであり、いわゆる福祉政策の範疇から外れる部分も大きい。しかしこれが住民自身の参加・政策決定に関する地域の自立性の尊重といった側面を含んでいることを考え合わせれば、メキシコがロブソン（W. A. Robson）の指摘するような広義の福祉国家の方向へ進み始めたとも考えられるのではなからうか。

○第3報告：コスタリカの社会保障

—経済危機以降の医療と年金—

丸岡 泰（上智大学大学院）

1982年の経済危機以降、コスタリカの社会保障制度は財政問題が表面化し調整期に入った。医療部門は社会保険庁（CCSS）が運営する公的医療保険が中心で普及率が高い（人口の85%をカバー）。しかし、経済危機以降、一時的な普及率の低下、医師のストライキ、医療支出削減のため医薬品提供の減少や病院の施設更新の遅れ、混雑などの問題が生じた。年金保険市場は公的年金制度の独占であり、CCSSにより運営される傷害老齢死亡保険と中央政府支出に依存する特別年金制度（19の制度からなる）の二つに大別できる。1980年代において両制度とも受給者数、給付総額が急増し、財政難により平均受給額はいずれも実質的に減少した。医療、年金支出増によりCCSSと中央政府財政は圧迫されている。改革案としては保険料引き上げ、民営化、医療自己負担の導入、特別年金制度改革などが

あるが、それぞれ政治的な抵抗があり改革は進んでいない。

○中部日本部会

1995年秋の中部日本研究部会は、11月25日午後1時から名古屋国際センターにおいて、13名が参加して行われた。本研究会が大学以外の会場で実施されるのは初めてであったが、快適な会議室でいつもとは雰囲気も異なり、なかなか好評であった。今後も機会があればこのように交通至便な場所で行い、多くの会員に参加してほしいと考えている。

当日の二つの報告の要旨は以下にあげておりである。浅香報告は19世紀末のいわゆる榎本移民といわれる対メキシコ日本人移民を取り上げた実証的な研究であるが、丁度ブラジル移民100年というタイミングもあって日本人移民への興味が高まっているおりから、数多くの質問が出されて活発な議論が展開された。移民1世紀を経た今日、懐旧的情緒に浸るばかりではなく、浅香会員の指摘するように国際関係の視点からの分析も必要になっている。

小池報告は日本の大学生がキューバに対してどのようなイメージをもっているかをアンケート調査したものの分析報告である。ここではキューバそのものについてよりもむしろ、ある国についてのイメージが形成される高校の教科書やマスメディアについてが議論の焦点となり、報告者から提起された教科書批判に対して現役の高校教員である会員から反論が出されるなど、教育問題をめぐって議論が沸騰した。外国のイメージ形成に関しては地域研究者も心してかからねばならないと反省させられる報告であった。（二村久則）

○第1報告：榎本移民監督、草鹿砥寅二についての考察

浅香幸枝（名古屋聖霊短期大学）

明治30年（1897年）、元外務大臣、榎本武揚が設立した日墨拓殖会社は、農学士草鹿砥寅二ら35名をメキシコに送った。資金難、入植時期の誤り、広大すぎた植民地が原因となって、1年も経たないうちに植民地は崩壊状態となった。このように、榎本移民は結果的には失敗であったことから、榎本移民への準備、移民の募集、植民過程については今まで一次資料に基づいて十分言及されてこなかっ

た。

移民史を近代国際関係史の中で位置付ける時に、榎本移民は重要な側面を持っている。すなわち、維新以後、近代国家建設をめざした日本が、メキシコ大統領ポルフィリオ・ディアスの辺境植民地政策と歩調を合わせて、西欧諸国のように植民地を開こうとしたからであった。また、植民地に出かけた人々の足跡を知ることは、国境の壁が低くなり人々の移動が頻繁になった今日から見ても学ぶことが多いのではなからうか。

本報告では、現地の監督草鹿砥に焦点を当て、1. 草鹿砥の生い立ち、2. 学士論文「農政一斑」、3. 移民の準備と募集、4. 榎本植民地での経過を一次資料を中心として考察した。

○第2報告：日本人学生のキューバに対するイメージ調査

小池康弘（愛知県立大学）

95年7月、仙台、東京、名古屋にある7大学の学生計486人を対象に実施した、キューバに対するイメージ調査の結果とその分析についての報告。サンプリングについては、各大学に勤務する本学会会員諸氏に協力をおおぎ、第1ないし第2外国語としてスペイン語を学ぶ学生を中心に集めたものであり、無作為抽出ではない。男女比は43:57、学年構成は1年生から順に、約55%、18%、16%、11%、専攻別では外国語49%、経営11%、経済9%、教養7%、工学7%、情報関連6%等となっている。

キューバと聞いて何が思い浮かぶか、といった質問に始まり、政治指導者、いくつかの事実関係に関する知識、プラスとマイナスのイメージ、米国・キューバ関係、日本・キューバ関係、キューバ旅行への関心など13項目の質問に答えてもらった。その結果、一方ではスポーツ大国としての尊敬、親切で勤勉な国民性等、他方では貧困、共産主義、独裁制、危ない国といったイメージが強いことが明らかになった。また、ラテンアメリカの国としては比較的知識や関心があること、学生の専攻によってイメージに差があること、イメージ形成において高校時代の社会科教育の強い影響が感じられること等も注目すべき点であった。

6. 近著紹介 国本伊代著『メキシコ1994年』近代文藝社、
1995年、248頁。

紹介者：遅野井茂雄（南山大学）

NAFTA発効とチアパスの反乱で幕を開け、コロシオ候補の暗殺、大統領選挙、マシューPRI幹事長の暗殺、セディージョ大統領の就任、ペソ大暴落へと突き進んだメキシコの1994年は、まさに「混沌の94年」、「激動の94年」であった。連続した謎を秘める事件は、その全容がまだ解明されているわけではないが、経済自由化の中で決定的な岐路に立つPRI体制の活火山の下で何が起きているのか、そのどろどろとしたマグマのような深淵部をわれわれに垣間みせたことはたしかであった。

本書は、1994年に大学の休暇を利用してメキシコに1年滞在していた著者が、チアパスの反乱から通貨危機にいたるまでの「激動の1994年」を現地体験に基づきビビッドにつづったルポルタージュである。最も行方が注目される国の最も重要な年について書かれた貴重で有益な報告である。

本書では、集中して発生した未曾有の性格をもつ事件について、それぞれ現場の臨場感溢れる解説をするとともに、NAFTA発効後の「波乱の経済」の実態、メキシコ人のアイデンティティーとナショナリズムの変容、大気汚染の問題、先住民社会の実相、メキシコの社会の変化、腐敗・汚職・麻薬・暴力・テロの実態といった「激動の94年」を読み解くために必要なメキシコ社会の底流や構造的な問題群を解説している。

著者の観察は、チアパスの反乱があればチアパスに足を運んで書くという現場主義であり、高いところから俯瞰するというよりは、終始その視線は中間層以下の低いところに置かれている。英語の普及や対米観の変化など、北米に組み込まれアメリカ化されるメキシコ社会の実態にはなるほどと思わせるものがあ

ったし、民営化後の企業が依然として親方日の丸的な経営やサービスを行っていることに、メキシコの市場経済化の程度を知ることができる。

本書のおもしろいところは、四半世紀の間メキシコに関わってきた著者が、現地観察を通して、いかにも著者らしい実に率直な見方や意見を披露している点である。最も公正な選挙と評価された大統領選挙については、国際監視団が言うほど選挙は公正でなかったと、独自のソースに依拠しながら判断し、政・労・使3者の協定を「欺瞞の契約パクト」と断じ、NAFTAをメキシコの現状を無視した「テクノクラートの発想」とするなど、けっしてメキシコの政治経済を本業とする研究者からは期待できない本音が、随所に開陳されている。

ところで1994年のメキシコは、著者にとって「数年前にやっと好きになりはじめたメキシコが決定的に好きになった記念すべき1年」であったという。なぜ「決定的に好きになったか」の理由を本書に探そうとしても無駄であるが、それまではそれほど好きになれなかった著者も、メキシコとつき合いはじめて25年にしてようやくこの国の「カフカの世界」にはまり込んできたということかもしれない。この間の著者のメキシコ観の変化については、別の「メキシコ物語」を期待したいものである。また「メキシコ革命の終焉を1992年に定めようと考えている」と本書に述べているが、この見解はメキシコ史を専門にする著者によって、いずれは研究書のなかで体系的に論証されていくことであろう。「この国に住みつきたいとさえ思うようになっていく」と書いているから、著者の定点観測は今後も続くはずである。

近著紹介 後藤政子編訳『カストロ 革命を語る』同文館、
1995年、240ページ。

紹介者：飯島みどり（立教大学）

筆者がハバナに立ち寄ったのはかれこれ12年近く前のこと。ラテンアメリカでは、どんな街の懐へ入り込むにしてもまずセントロのメルカードでしばし暇をつぶすことが通過儀礼だと、ひとり勝手に合点していたので、いくら社会主義国とはいえ、それらしき風情の見当たらず街角にいささかがっかりした憶えがある。昨今はおそらく様相が一変し、メルカードとはゆかぬまでも、出店の類は花盛りなのかもしれない。

本書は「米国をゆさぶりつづける」と帯に銘打つ個性の主、カストロをめぐる書である。1989年以降、キューバはいつ落ちるか、カストロはいつまで保つか、という覗き趣味的関心がジャーナリズムを騒がせるようになった割に、カストロを真正面から取り上げた書は（マイアミ近辺を除けば）あまり見かけられないようだ。一瞬の滞在ながらともかくちょろりと日本への義理も果たしてくれたのだから、これを機会に伝統的輸出品（「革命」や「音楽」や「砂糖」）以外への需要を開拓したいものだ。

その「個性」に即していえば、本書の中心となる第Ⅱ部「カストロの思い出」（原題『フィデルと宗教』、フレイ・ベトによる1985年の長大なるインタビュー）中、やはり興味深いのは生立ちの回想である。洗礼を受け損なった者は「ユダヤ人」と呼び慣らわされたこと、教師として接した修道士たちはほとんどフランコ派だったこと、などなど。生年の

26に始まる数字合わせや、マルクスもマルティも名前がMで始まるから共通項あり……と縁起をかついで見せるのには苦笑させられる。

編訳者の本意ではないだろうが、第Ⅱ部から「宗教固有の問題にかんする箇所」が削除された点は、本書の価値を減じたのではないか。ハバナ恒例の新ラテンアメリカ映画祭でさえ、今期は特別ミサをもって開幕したというほどなのである。またキューバ経済起死回生の戦略として、かねてからバイオテクノロジーや医療・薬品分野が強調されるのだが、やむを得ない選択とは認めつつ一抹の懸念を禁じ得ない。つまり観光振興策の弊害とも一脈通ずる倫理の問題である。それは「宗教固有」の問題を「宗教固有」と言って済ませてしまう日本の読者の限界をも意味している。

普遍であるべき社会主義がナショナリズムに勝てない（なかった）のは、人間の死を説明しきれないからだとの見方がある。ナショナリズムが「死」を合理化する衝動ならば、片や革命を語るカストロにも「死」について語ってほしいものだと思う。

昨年ハバナに2カ月滞在した編訳者の直撃独占インタビューかと期待して手に取ったため、正直なところミーハーとしては残念。今回は是非実現させては如何。編訳者による今世紀キューバのコンパクトな概説史、および経済危機からの脱出を探るフィデルの第4回党大会演説（91年）を併録。

7. ヨーロッパ報告

ラテンアメリカ研究機関を歴訪して

山田陸男（学会理事長）

さる2月12日から3月7日まで科研費海外調査としてフランス、イタリア、ポルトガル、スペインを訪れ、いくつかのラテンアメリカ地域研究機関を訪問し、勤務先および本会とそれら機関や学会との交流、協力の可能性について代表者と懇談してきた。本会は従来主

にアメリカ合衆国のL A S Aとの交流提携を進めてきたが、ヨーロッパのラテンアメリカ地域研究協議会CEISAL (Consejo Europeo de Investigaciones sobre América Latina)の成立を契機に、この協議会および各国の学会ならびに主な研究機関との交流提携を強めるべきであると思う。なお、この協議会の機関誌*Rumbos*の編集局はフランスのトゥールーズ大学内におかれている。

全体として、西ヨーロッパの対外地域研究

にはいくつかの特徴がある。まず、大学は国立中心であり、そこでの地域研究も中央政府の財政措置や対外政策の優先領域との関連が強い。最近ではECの共通対外政策との関連、財政支援もある。さらに、植民地保有など歴史的な経緯をふまえ、特定地域の重視がある。その意味で、今回の訪問地の中では、フランスとスペインのラテンアメリカ地域研究が本格的なものであることは偶然ではない。

フランスの外国地域研究の優先度としては、アラブ、中東研究センターの設立からも明白なように、ラテンアメリカの順位はやや低下している。フランスでは、ラテンアメリカ研究の中心は、パリとトゥールーズである。国際的な大学間協力プロジェクトとしては、フランス外務省とECの資金によって、ヨーロッパの3大学（フランスからは上記2校）とラテンアメリカの2大学が参加している教育、研究交流が行われている。また、EC内で出された博士論文の半分（約50点）は、フランスで出された。

最初に訪れたパリ第3大学のラテンアメリカ高等研究所（IHEAC-Institut de Hautes Etudes sur L'Amérique Latine）では、所長 Couffignal 氏と国立科学研究センター（CNRS-Centre National de Recherche Scientifique）所属の研究員の女性3名が同席した。研究陣を動員しラテンアメリカ地域研究センター CREDAL がおかれ、大学院教育、調査、資料収集（約10万点）、データバンク、機関誌 Cahier d'Amérique Latine の刊行などの事業を行っている。院生の半数はラテンアメリカ人で、残りはフランス人とヨーロッパ諸国の留学生である。日本からの留学も望まれている。専攻分野は、地理、人類学、国土開発、歴史、社会学、経済、政治学、複合領域（Doctorat pluridisciplinaire-Etudes sociales）などである。

なお、CNRSは、国家予算から公募により独立の研究者多数に給与を支給し、各種のプロジェクトにも予算を配分している。いくつかの大学に分野別のセンター支部が置かれており、研究の場になるとともに、その研究員は、大学の教育にも協力している。なお、フランスでは外国地域研究は、革命直後の法令（1791）により、外務省の所管となっており、地域研究センターは、大学に置かれていながら主に外務省から予算を受けており、日

本とは事情が異なっている。

ついで、Midi-Pyrénées の中心都市でフランスからスペインへの門口にあたるトゥールーズをおとずれ、同名の大学（Université de Toulouse-Mirail）を訪れた。ここもパリ第3大学と同じく、ラテンアメリカ研究所とCNRSの研究員が研究の基盤になっている。昨年12月の地域研究企画交流センターの国際シンポジウムに招聘した Claude Bataillon 博士の公私にわたる厚遇を受けた。同大にはラテンアメリカ社会科学学会 Association Française de Science Sociale sur L'Amérique Latine の会長 Romain Gaignard 氏が勤務しているが、学長候補として運動中のため会見できなかった。同学会は、1977年に創設され、会員150名をもつ。

マドリードのスペイン・イベロアメリカ研究センター（Centro Español de Estudios Iberoamericanos）では事務局長 Alfredo Arahuetes García 教授と会見した。この機関は、政府の対外協力、交流計画の一環として1986年に創設され、ラテンアメリカ研究と同地域との学術交流促進を目的としている。

研究領域としては、経済、政治、分科、開発協力、国際関係、特定地域（とくに中米など問題地域）におけるヨーロッパのプレゼンスなどである。機関誌として半年刊の Pensamiento iberoamericano（CEPALと協力編集）、季刊の Situación latinoamericana（ラテンアメリカの数大学と協力編集）の2誌を出している。提携機関としては、コンプルテンセ、アルカラ、カスティリャ・デ・マリナなどの国内大学（約200名の研究者）とラテンアメリカの数大学である。

最後に、ローマ研究大学（Università di Studi di Roma）のラテンアメリカ研究学際センター（Centro Interdisciplinare dei Studi Latinoamericani）の所長 Sandro Schipano 氏と別の大学に勤める学会（Associazione di Studi Sociali Latino-Americani）の会長 Pierrangelo Catalano 氏との会見について記す。イタリアでの関心は、イタリアとラテンアメリカの関係、法律（とくに比較ローマ法、地域統合に伴う法典統合、統一模範法典の作成）、対外債務にある。上記両氏も法律専門家である。ただし、学会とは別の組織に属する伝統的な（学際的ではない）ラテンアメリカの歴史や文学の専

門家も多く、少数ながら社会学者、経済学者、人類学者もいるとのことであった。日本との交流に関しては、Schipano氏自身本年8月にリマで開かれるローマ法、比較法学の学会へのスペイン語を話す日本人学者の参加を求めており、私にも仲介を依頼された。

8. 近着会員業績

〔籍〕細野昭雄『APECとNAFTA』有斐閣、1995年。

〔籍〕大串和雄『ラテンアメリカの新しい風—社会運動と左翼思想—』同文館出版、1995年。

〔籍〕後藤政子編訳『カストロ 革命を語る』同文館出版、1995年。

9. 事務局から

1) 寄贈図書

『日本ブラジル交流史—日伯関係100年の回顧と展望—』（日本ブラジル中央協会、1995年）

2) 新入会員（第75回理事会承認）

5) お願い

○会員名簿を作成しています。情報の変化のある方や、未提出の方は至急、連絡、返送下さい。

○入会申込の用紙が新しくなりました。ご推薦下さる方は事務局まで用紙をご請求下さい。

編集後記

まずはお詫びから。会報は年4回発行で、今回は本来ならば2月末か、遅くとも3月末には会員諸氏の手元にとどいていなければならなかったはずである。ところが年初、年度末で理事長はじめ理事諸氏の都合がつかずに、本年最初の理事会が3月となり、会報の発行もずるずると延びてしまった。

しかしよくよく考えてみると、時間のやりくりが付かなかただけではなさそうだ。理事長や、かく言う私も含めて10人いる理事のうちの6人までが2年2期の第4コーナーを回り切ったところで、少々息切れしたのが正直なところのようだ。

幸い6月の大阪総会は選挙年に当る。しかも2年前の会則や選挙規則の改正で2期務めた理事は被選挙権を与えられない。投票のブロック制も加わって役員の更新代謝が制度面からも期待できそうだ。学会がつねに活性化集団でありつづけるためにも、会員諸氏の選挙権行使を期待したい。(堀坂浩太郎)

No.56 1996年4月10日発行
〒565 大阪府吹田市千里万博公園内
国立民族学博物館
地域研究企画交流センター気付
日本ラテンアメリカ学会事務局
☎ 06-878-8334
(山田研究室、火-木曜).
Fax 06-878-8353
e-mail yamadajc@idc.
minpaku.ac.jp
☎ 06-878-8343
(菊田事務官)